

**放送大学FM跡地を利用する臨時災害放送局の効果的な開設・運用に関する調査検討会
(第1回) 議事概要**

1. 日時

令和4年7月27日(水) 16:00~18:00

2. 場所

Web会議(接続拠点 NHKテクノロジーズ)

3. 出席者

(1) 構成員(敬称略。座長・座長代理以下五十音順)

藤井座長(電気通信大学)、北郷座長代理(大正大学)

小田切構成員(所沢市)、川島構成員((株)エフエム東京)、木村構成員・図師代理(国分寺市)、小松構成員((一社)日本コミュニティ放送協会)、佐藤構成員(練馬区)、鈴木構成員(文京区)、成清構成員(日本放送協会)、西村構成員(北区)、物江構成員(足立区)

(2) 総務省関東総合通信局

新井局長、今井放送部長

(3) オブザーバ

西森課長補佐、塚田係長、宮地官(総務省 情報流通行政局 放送技術課)

(4) 事務局

- ・坂本放送課長、奥野課長補佐、園田企画監理官、北村官、楠戸官(総務省 関東総合通信局 放送部放送課)
- ・岩田公共システム技術部長、小田専任部長、甲斐SE((株)NHKテクノロジーズ)

4. 配付資料

資料1-1 開催要項(案)

資料1-2 会議の公開及び個人情報の取扱い等について(案)

資料1-3-1 放送大学FM跡地を利用する臨時災害放送局に係る最近の取組状況

資料1-3-2 電波法関係審査基準(臨時災害放送局関係部分抜粋)

資料1-4-1 調査検討会の進め方(案)

資料1-4-2 自治体様への協力依頼事項(案)

5. 議事要旨

1 開会

(1) 主催者挨拶

- ・開催にあたり、総務省関東総合通信局 新井局長より挨拶があった。

(2) 出席者の紹介

- ・事務局より、構成員、オブザーバおよび事務局の紹介があり、それぞれ自己紹介を行った。
- ・その他事務局より配付資料の確認があった。

2 議題

(1) 調査検討会の設置

- ・事務局より、「資料 1-1 開催要項（案）」および「資料 1-2 会議の公開及び個人情報の取扱い等について（案）」について説明があり、以下の質疑応答後、両案は承認された。

【成清構成員】

議事録は公開されるか。

【事務局】

次回会合時に議事概要（案）として構成員に確認していただき、その後公開を予定している。

- ・事務局より、座長に藤井構成員を、座長代理に北郷構成員の提案があり、満場一致で選出された。

(2) 調査検討会の実施内容（その1）

- ・事務局より、「資料 1-3-1 放送大学 FM 跡地を利用する臨時災害放送局に係る最近の取組状況」及び「資料 1-3-2 電波法関係審査基準（臨時災害放送局関係部分抜粋）」について説明があり、以下の質疑応答があった。

【物江構成員】

質問①臨時災害放送局（以下、「臨災局」という）は、発災前の開設は可能か。質問②資料 10 頁について、もう少し簡単に説明してほしい。質問③6 月 28 日以降であれば放送 FM 跡地の周波数を臨災局で使えるとのことだが、この検討会の結果を待たないと臨災局の開設はできないか。複数の自治体が同時に開設する場合については関係法規を改正するのか。

【事務局：関東総合通信局】

回答①総務省が公表している臨災局の開設手引き記載のとおり、被害発生前であっても、数日以内に被害が発生する蓋然性があるような場合等では開設可能である。

回答②③現在の審査基準では、同一周波数を利用する場合一定程度距離を離さないと免許できないため、本検討会においてモノラル方式やタイムシェアなどの手法について検討するとともに、審査基準の見直しも視野に入れる。

【成清構成員】

放送大学 FM の跡地としては 77.1MHz と 78.8MHz の 2 波あるので、この 2 波を効率よく活用することはできないか。

【事務局：関東総合通信局】

この2波については最大限活用するように考えていくが、既存放送局との干渉の関係があり関東管内全域で使用できない。例えば旧前橋局の78.8MHzは、東京において他の局への干渉が想定されるため、関東管内全域での使用は困難。本検討会の成果として審査基準の緩和となれば、限られた周波数を効率よく使用できるのではないかと考えている。

【成清構成員】

今後さまざまな検討を進めていくと思うが、どのようなユースケースを想定しているのか。

【事務局：関東総合通信局】

災害の被害状況については各地域で異なると考えており、災害が発生し臨災局開設を希望する自治体があれば、その都度対応することになる。この検討会では、検討会メンバーのみならず臨災局開設を希望する他の自治体にとっても参考になるような取り纏めができればと考えている。

【小松構成員】

災害発生時、既存のコミュニティ放送局が臨災局への移行を希望する際、出力の増力は認められるのか。

【事務局：関東総合通信局】

出力の増力は他の放送局へ干渉を与える可能性があるため、臨災局への移行に併せての増力については検討が必要である。

【小田切構成員】

複数の自治体から臨災局の開設申請があった場合は、関東総合通信局が調整を計ってもらえるのか。それとも自治体側で対応しなければならないのか。

【事務局：関東総合通信局】

周波数割当という許認可業務の中で、関東総合通信局にある程度の情報が集約されることは想定される。一方、被災状況や臨災局の利用ニーズは様々なパターンがあると承知するところ、自治体と相談しながら、ケースバイケースの対応になると想定している。どのような運用が望ましいのか、本検討会の中で意見をいただきながら考えていきたい。

【藤井座長】

資料5頁に拡大FM跡地に2つの周波数のエリアが描かれているが、今回はこの2つの周波数共に関東一円で同じ条件で使えるようになると考えてよいのか。

【事務局：関東総合通信局】

関東全域で同じ条件で使えるのではなく、それぞれ使える範囲が異なっている。

(2) 調査検討会の実施内容 (その2)

事務局より、「資料 1-4-1 調査検討会の進め方 (案)」および「資料 1-4-2 自治体様への協力依頼事項 (案)」に基づき説明があり、以下の質疑応答があった。

【北郷座長代理のコメント】

災害時の情報は、緊急性の高い「エマージェンシー」から「リカバリー」そして「リハビリ」というように、時系列に沿って段階的に緊急性と情報の中身が変化している。従って、質、量ともに考えていかなければならず、単なる技術論では済ますことができない部分があると考えている。

また、緊急時では情報発信は必要になるが、臨時災害放送というメディアを考えると、単なる情報発信ではなく、コミュニケーションのツールであるということを踏まえて考えていかなければならないと思う。これらを含め、更に実質的な検討と併せて、同時運用なのかタイムシェア運用なのかといった慎重な議論に入っていくべきではないかと考えている。

【鈴木構成員】

同一周波数・同時使用の実験について、本検討会に参加している自治体以外からの実験参加はあるのか。また臨災局の周波数 (77.1MHz) を住民に周知するタイミングはどれくらいが望ましいのか。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

今回実験は、調査検討会参加の6自治体の中で考えている。実際の災害時には他の自治体から臨災局の開設申請もあると想定しており、今回の調査検討ではそれらの自治体にも利用してもらえよう成果を出していきたいと考えている。

【事務局：関東総合通信局】

臨災局の専用周波数という意味では、既に総務省において公表しているが、住民周知のタイミングについては、一例ではあるが、今後予定されているイベントに併せて区(市)報等で周知させることが効率的ではないかと考えている。本検討会の中においても、周知に関するアイデア等があれば意見をいただきたい。

【西村構成員】

FM 臨災局の機材は保有しているが、実際に使うときには操作、設定等の技術的支援を実施してもらえるか。空中線については現在簡易なものがあり10月頃には固定設置するものも考えている。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

今回の実験においてはNHKテクノロジーズが免許申請や設営、技術支援等を行っていくことを計画している。

【佐藤構成員】

臨災局の申請に際して書類を少なくするとか有資格者の条件を緩和するなどの手続きの簡素化

の動きがあるのか教えていただきたい。

【事務局：関東総合通信局】

臨災局の申請については、臨機な措置として口頭での申請・免許の処理ができることになっている。一方、現状では、申請書類や有資格者の条件緩和などの簡素化の動きはないところ、本検討会においての意見としてしっかりと受け止め、総務本省に伝えるようにしたい。

【物江構成員】

調査地点が15地点とのことだが、自治体の関わり具合を教えてください。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

測定地点については、今後各自治体と個別に調整しながら進めていきたい。また、重点的に調査してほしいなどの情報があればお聞かせいただきたい。施設等への入館手続きが必要な場合は立会をお願いすることもある。それ以外はNHKテクノロジーズ単独で対応することを考えている。

【木村構成員】

臨災局に対する必要性、有効性については認識しているが、その運用方法については白紙状態である。今回の実証実験の中で参考にしながら考えていきたいと考えている。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

今後、調査実験を行う上でいろいろと相談をさせていただきたいと考えている。

【小田切構成員】

近隣の自治体が一斉に送信したときに、送信出力に応じた干渉の度合いを確認することは考えているのか。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

一斉送信については、本調査検討では4つ以上の自治体から同日・同時間で実施することを計画しており、日程については今後相談をさせていただきたい。

【川島構成員】

タイムシェアについて机上でシミュレーションを行うとの理解しているが、実証実験の中でタイムシェアの運用も実際にやってみてはどうか。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

有効な提案と受け止め、検討項目に反映させ進めていきたい。

【成清構成員】

資料に臨災局開設に係る技術的条件の検討と記載されているが、何をゴールにしているのか。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

関東総合通信局管内における周波数の逼迫環境を踏まえて、技術的条件の検討の成果に免許審査を行う場合に有効となる項目があれば、改正を含めて検討を行うという位置付けとなっている。

具体的には、現行のFM放送の混信保護比はステレオ放送を行う場合を前提としているが、モノラル放送を行うことによって混信保護比が若干でも低減できれば、そのような手法も取り入れたいと考えている。

【成清構成員】

現行ではFM放送局と臨災局は同一の技術的条件が適用されているが、今後臨災局が緩和される方向になれば、臨災局以外の局との与干渉、被干渉の関係も整理が必要になってくると思う。既存の放送局に影響が出ないようにご配慮を頂きながら、検討をして頂きたい。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

承知した。

【川島構成員】

混信を回避する方法として偏波を変えることについて想定しているか。

【事務局：NHKテクノロジーズ】

今回の調査検討の中でも偏波を変えての効果の検証も行う計画でいる。

【藤井座長】

偏波を変えると受信アンテナの設置についても考慮する必要がある。

【藤井座長】

本日の検討会における構成員各位から意見を踏まえ、事務局において整理した後、あらためて各構成員へ連絡いただきたい。

3 閉会

・事務局より、次回の調査検討会は本年秋頃にWebで開催する予定であり、詳細については別途案内する旨の説明があった。

以上